

経営比較分析表（令和2年度決算）

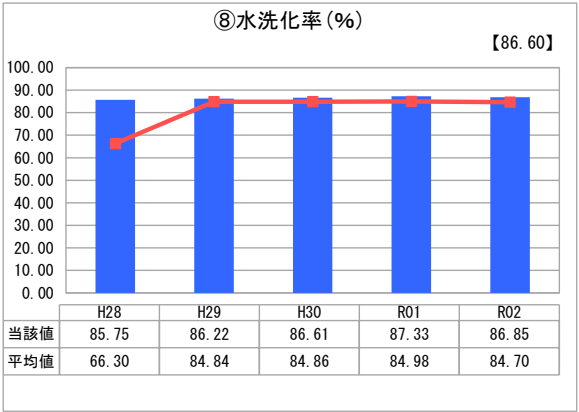
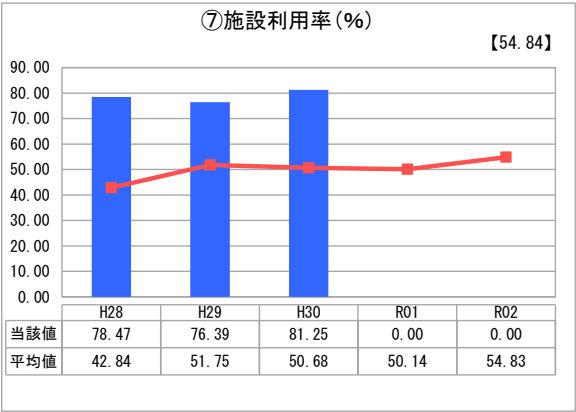
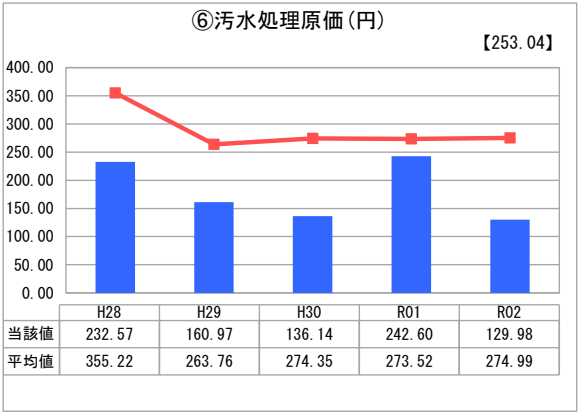
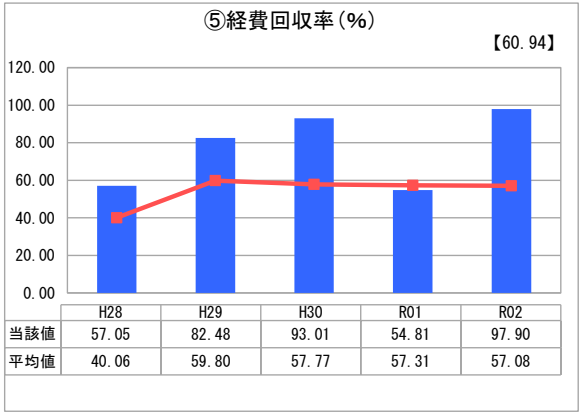
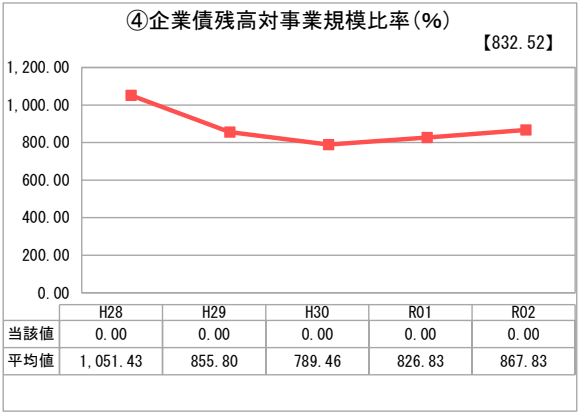
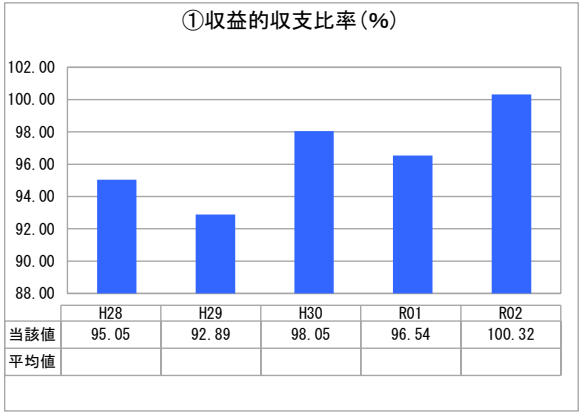
高知県 佐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.41	100.00	3,130

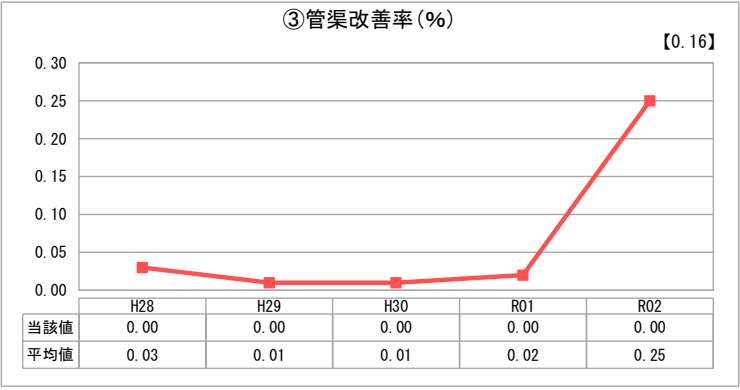
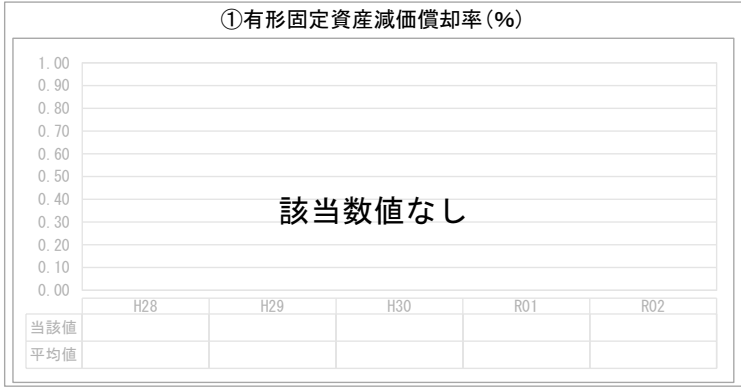
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,521	100.80	124.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
426	0.17	2,505.88

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、収益に対して総費用が減少したため100%を超えた。機能強化事業の開始に伴い地方債償還金は増えているので来年度以降は数値が下がることが想定される。

④企業債残高対事業規模比率については、営業収益だけでは不足で地方債等に依存していることもあり今後は使用料の適正化の検討も必要となる。

⑤経費回収率については、施設の維持管理のための設計委託費がなくなった分、100%に近い数値となった。施設の老朽化が進むことで今後の維持管理に必要な経費を使用料だけでまかなっていくことは難しいと考えられる。

⑥污水处理原価については、污水处理費に含まれる維持管理のための設計委託費がなくなった分、昨年度に比べて数値が下がっている。類似団体平均値に比べて低い水準だが、今後は施設の老朽化対策等を行うことで原価が高くなることが想定される。

⑦施設利用率については、表には出ていないが令和元年度は81.25%、令和2年度は75.00%となっている。毎年利用率に変動はあるが、全国平均に比べて高い水準を保っている。将来的には污水处理人口が減少することが想定されることから、適切な施設規模の維持が課題となる。

⑧水洗化率については、処理区域内の施設利用者数の増減が少ないため、ほぼ横ばいの状態である。今後は人口の減少が想定されることから水洗化率向上に向けての取組が必要と考えられる。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率については、0%であり管渠の更新、改善は行われていない。当該施設は平成14年に供用開始しており、管渠以外の下水処理施設（処理場、ポンプ施設）については、令和元年度に策定した機能強化対策計画に基づいて令和2年度から令和4年度まで工事を実施する。

令和2年度には、処理施設の非常用通報装置、ポンプ施設の非常用通報装置の電気設備をメインに更新しており、令和3年度と令和4年度には、処理施設、ポンプ施設の機械設備を更新予定である。

全体総括

今後は、処理区域内人口の自然減に伴う接続率の低下や使用料の減少、施設の老朽化対策による維持管理のための事業費の増加が想定されており、経営の健全化に向けての取組が最重要課題となる。

現状の取組としては、施設の老朽化対策として機能強化対策工事を令和2年度から引き続いて令和4年度まで実施する。

また、公営企業会計を令和6年度から適用することを予定している。これにより、下水道事業の経営状況をより具体的に把握し、経営の健全化を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。